

# 平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	04030302	区分	<input type="checkbox"/> 実行	經常	
事務事業名	地域就労支援事業	担当部署名	地域振興課むらづくりグループ		
		作成責任者職氏名	課長 北浦秀明	内線	451
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	04観光・産業・地域振興	03商工業の振興	03消費生活情報の提供		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 (      年度～      年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

## I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>就職困難者の自立への支援を行う。</p> <p>②内容</p> <p>若年者や障がい者、母子家庭の母などの就職困難者や求職者に対して、相談やスキルの習得などの就労支援を進め、職業紹介を行うなど、トータルに就労支援を行う。</p>	<p>失業者</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>資格取得、技能向上による就業機会の増加</p>	<p>参加者が少なく、就職困難者がどのような講習会を求めているのかの把握が必要。</p>

## II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		100	151	90	136	136		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金		88		44	44		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	100	63	90	92	92		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	622	622	622	622	622		
総コスト費(千円)(A+C)		722	773	712	758	758		
人口あたりコスト(円)		117	125	115	123	123		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	パソコン教室参加者	人	10	7	70%	10	10
②	目標指標							
③	目標指標							

### III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	就業機会の確保の一助となった。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	資格習得、技能向上の機会が確保された。
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	河南町、太子町との共同事業としており、経費を抑えている。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	事業実施について広報し、参加機会は等しく開放されている。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) **14** / 16 **88%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
70%	88%	79%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)
			<b>b</b>

### IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
<b>B</b>	
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
自治体における雇用対策の実施が求められる中、村民の就労を進め、自立への支援を行うための事業であり、本事業の意義は大きいと、引き続き実施する。	

### V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
自治体における雇用対策の実施が求められる中、村民の就労を進め、自立への支援を行うための事業であり、本事業の意義は大きいと、引き続き実施する。	<b>B</b> A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	<b>/</b> A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	

自治体における雇用対策の実施が求められる中、村民の就労を進め、自立への支援を行うための事業であり、本事業の意義は大きいため、引き続き実施する。

B

A: 拡充  
B: 現状維持  
C: 見直し  
D: 縮小  
E: 休止・廃止

(2/2)